

2019年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年10月30日

上場会社名 株式会社ポーラ・オルビスホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4927 URL <https://www.po-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 郷史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当 (氏名) 藤井 彰 (TEL) 03-3563-5517
 四半期報告書提出予定日 2019年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第3四半期の連結業績 (2019年1月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	165,530	△10.4	25,411	△21.4	24,370	△24.3	15,898	△29.0
2018年12月期第3四半期	184,807	3.9	32,335	5.9	32,189	4.5	22,393	6.6

(注) 包括利益 2019年12月期第3四半期16,271百万円(△24.4%) 2018年12月期第3四半期 21,511百万円(△1.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第3四半期	71.88	71.79
2018年12月期第3四半期	101.25	101.12

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期第3四半期	222,499	187,368	84.0	845.33
2018年12月期	244,596	188,797	77.0	851.78

(参考) 自己資本 2019年12月期第3四半期 187,003百万円 2018年12月期 188,395百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	35.00	—	45.00	80.00
2019年12月期	—	35.00	—		
2019年12月期(予想)				81.00	116.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 2019年12月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 45円00銭 特別配当 36円00銭

3. 2019年12月期の連結業績予想 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	220,000	△11.5	30,000	△24.0	29,000	△25.6	18,000	114.6	81.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 -社(社名) 、除外 -社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期3Q	229,136,156株	2018年12月期	229,136,156株
② 期末自己株式数	2019年12月期3Q	7,917,053株	2018年12月期	7,956,853株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期3Q	221,196,075株	2018年12月期3Q	221,178,511株

(注) 2019年12月期3Qの期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式(148,600株)が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2019年1月1日～2019年9月30日)におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、消費税率引上げに伴う駆け込み需要もあり、緩やかな回復基調が続きました。今後は、消費税率引上げによる消費動向鈍化への懸念など、先行きについて不透明な状況はあるものの、景気の回復基調が続くことが期待されます。

国内化粧品市場においては、訪日観光客のインバウンド消費は堅調に推移しておりますが、中国における電子商取引法施行の影響が一部で見られ、足元の伸長は鈍化傾向にあります。また、インバウンド消費を除く市場規模は消費増税前の駆け込み需要により一時的に増加に転じましたが、第4四半期に反動が予想されます。海外化粧品市場においては、中国を中心に、アジアでは堅調に成長し、緩やかな拡大傾向が続いております。

このような市場環境のもと、2017年からスタートした4ヶ年中期経営計画(2017年から2020年)に基づき、国内のさらなる収益性向上と海外事業での黒字化、次世代の成長ブランド創出を達成すべく、取り組みを進めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における業績は次のとおりとなりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、基幹ブランドであるPOLAブランドの国内インバウンド売上の減少影響により、前年同期比10.4%減の165,530百万円となりました。営業利益は売上高減による売上総利益減少により、前年同期比21.4%減の25,411百万円、経常利益は前年同期比24.3%減の24,370百万円となりました。以上の結果により、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比29.0%減の15,898百万円となりました。

[業績の概要]

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	184,807	165,530	△19,277	△10.4
営業利益	32,335	25,411	△6,924	△21.4
経常利益	32,189	24,370	△7,818	△24.3
親会社株主に帰属する 四半期純利益	22,393	15,898	△6,494	△29.0

[セグメント別の業績]

売上高(外部顧客への売上高)

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
ビューティケア事業	172,024	161,794	△10,229	△5.9
不動産事業	2,031	1,979	△51	△2.5
その他	10,752	1,756	△8,996	△83.7
合計	184,807	165,530	△19,277	△10.4

セグメント利益又は損失(△)(営業利益又は損失(△))

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
ビューティケア事業	31,113	24,625	△6,488	△20.9
不動産事業	833	878	45	5.4
その他	798	113	△684	△85.7
セグメント利益の調整額 (注)	△408	△205	202	—
合計	32,335	25,411	△6,924	△21.4

(注) セグメント利益の調整額とは、グループの内部取引に伴う利益及びセグメントに含まれない経費などを連結時に消去・加算した金額であります。なお、セグメント利益の調整額の詳細につきましては、P.10～11「1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報(注2)」をご覧ください。

(ビューティケア事業)

ビューティケア事業は、基幹ブランドとして「POLA」「ORBIS」を、海外ブランドとして「Jurlique」「H2O PLUS」を、育成ブランドとして「THREE」「DECENCIA」「Amplitude」「ITRIM」「FIVEISM×THREE」を展開しております。

POLAブランドでは、さらなるブランド価値の向上、事業基盤の強化を進めるため、エイジングケア・美白を中心とした高機能商品の投入、ブランド価値を体現するプロフェッショナル人材育成の強化に取り組んでおります。美白市場の更なる活性化を目指し、高い有効性と安全性により、日本でおよそ10年ぶりに承認された新規美白有効成分を配合した新商品「ホワイトショット L X」「ホワイトショット M X」を5月に発売しました。7月には、パーソナライズドスキンケアシリーズの「アベックス」を刷新しました。また、「リンクルショット メディカルセラム」の国内外の免税店、及び国内EC、越境ECでの販売を開始しております。引き続き、海外での展開を順次拡大し、海外事業の成長加速を進めてまいります。アジア圏での成長は継続しているものの、一方で、国内市場における中国の電子商取引法施行の影響によるインバウンド需要の減速により、POLAブランドは前年同期を下回る売上高・営業利益となりました。

ORBISブランドでは、高収益事業へと再成長を遂げるため、ブランド差別性の創出による存在感の向上に取り組んでおります。ブランドメッセージ「ここちを美しく。」の世界観を体現する商品を中心としたコミュニケーションや、一貫した市場発信を強化してまいりました。2018年10月に全面刷新したエイジングスキンケア「オルビスユー」や、日本初発売となる肌への機能が確認された特定保健用食品「オルビス ディフェンセラ」が、新規顧客の獲得に貢献しました。また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の影響を受け、ORBISブランドは前年同期を上回る売上高となりました。一方で、新商品の認知度向上のための先行投資を積極的に行ったことにより、前年同期を下回る営業利益となりました。

海外ブランドについては、Jurliqueブランドは豪州と香港、H2O PLUSブランドは本拠地である米国での事業成長を目指した取り組みを行っております。Jurliqueブランドは、自社で独自開発したバラの成分を配合した新商品シリーズを8月に発売し、豪州や香港の直営チャネルにおいて新規顧客の獲得に貢献しました。一方で、中国や豪州百貨店、免税チャネルでの売上は伸び悩み、前年同期を下回る売上高となりました。また、費用面では本部機能の縮小等によるコスト構造改革に取り組んだものの、売上減少分のカバーには至らず営業損失が拡大する結果となりました。H2O PLUSブランドは、新商品シリーズの投入や自社サイトのコンテンツの拡充によりECチャネルの拡大を進めておりますが、一部リテーラーからの撤退やロシアへの出荷減により、前年同期を下回る売上高・営業損失の拡大となりました。

育成ブランドについては、10周年を迎えたTHREEブランドの海外売上の成長や、2018年下期にローンチしたAmplitudeブランド、ITRIMブランド、FIVEISM×THREEブランドにより、前年同期を上回る売上高となりました。一方で、新ブランドへの更なる成長投資を行ったことにより、前年同期を下回る営業利益となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は161,794百万円（前年同期比5.9%減）、営業利益は24,625百万円（前年同期比20.9%減）となりました。

(不動産事業)

不動産事業では、都市部のオフィスビル賃貸を中心に、魅力的なオフィス環境の整備による賃料の維持向上と空室率の低下に取り組むとともに、子育て支援に特化した賃貸マンション事業も展開しております。当第3四半期連結累計期間は、一部テナントの退去の発生により、前年同期を下回る売上高となりましたが、一方で、ビルの価値向上に向けた取り組みや、市況や他社状況を勘案した入居条件の見直しにより収益性が向上し、前年同期を上回る営業利益となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は1,979百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益は878百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

(その他)

その他に含まれている事業は、ビルメンテナンス事業であります。

ビルメンテナンス事業は、当社グループ会社を主な取引先とし、ビルの運営管理を行っております。当第3四半期連結累計期間は、工事受注減少により、前年同期を下回る売上高・営業利益となりました。

以上の結果に加え、2019年1月に医薬品事業から撤退した影響により、売上高（外部顧客に対する売上高）は1,756百万円（前年同期比83.7%減）、営業利益は113百万円（前年同期比85.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ22,097百万円減少し、222,499百万円（前連結会計年度末比9.0%減）となりました。主な増減項目は、未収入金等の増加に伴う流動資産「その他」の増加2,761百万円、余剰資金の運用による投資有価証券の増加6,405百万円により増加し、一方で現金及び預金の減少21,023百万円、受取手形及び売掛金の減少3,416百万円、商品及び製品の減少2,023百万円、繰延税金資産等の減少に伴う投資その他の資産「その他」の減少2,304百万円により減少しております。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ20,668百万円減少し、35,130百万円（前連結会計年度末比37.0%減）となりました。主な増減項目は、支払手形及び買掛金の減少1,890百万円、未払法人税等の減少4,673百万円、事業整理損失引当金の減少9,906百万円、未払金の減少に伴う流動負債「その他」の減少4,307百万円により減少しております。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,428百万円減少し、187,368百万円（前連結会計年度末比0.8%減）となりました。主な増減項目は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上15,898百万円により増加し、一方で剰余金の配当17,700百万円により減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間のPOLAブランドの落ち込みにより、2019年7月30日に発表しました公表数値より、通期の連結業績予想を以下のように変更することといたしました。

2019年12月期通期連結業績予想の修正（2019年1月1日～2019年12月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想（A）	百万円 229,000	百万円 34,500	百万円 34,000	百万円 21,000	円 銭 94.94
今回修正予想（B）	220,000	30,000	29,000	18,000	81.37
増減額（B-A）	△9,000	△4,500	△5,000	△3,000	—
増減率（%）	△3.9	△13.0	△14.7	△14.3	—
（参考）前期実績 （2018年12月期）	248,574	39,496	38,954	8,388	37.93

(参考情報)

前期累計期間実績

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	百万円 59,526	百万円 125,262	百万円 184,807	百万円 248,574
営業利益	9,943	23,103	32,335	39,496
経常利益	9,460	22,723	32,189	38,954
親会社株主に帰属する 四半期純利益	6,406	15,321	22,393	8,388

前期会計期間実績

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	百万円 59,526	百万円 65,736	百万円 59,544	百万円 63,767
営業利益	9,943	13,159	9,232	7,160
経常利益	9,460	13,262	9,465	6,765
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 四半期純損失（△）	6,406	8,914	7,072	△14,004

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	77,332	56,308
受取手形及び売掛金	27,285	23,868
有価証券	22,597	19,247
商品及び製品	17,034	15,011
仕掛品	923	1,119
原材料及び貯蔵品	6,008	6,099
その他	6,230	8,991
貸倒引当金	△1,396	△1,200
流動資産合計	156,016	129,445
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,350	17,637
土地	14,675	14,077
その他（純額）	11,799	12,401
有形固定資産合計	45,825	44,117
無形固定資産		
商標権	29	32
ソフトウェア	5,600	7,710
その他	105	99
無形固定資産合計	5,735	7,841
投資その他の資産		
投資有価証券	22,737	29,143
その他	14,541	12,236
貸倒引当金	△260	△285
投資その他の資産合計	37,019	41,094
固定資産合計	88,580	93,053
資産合計	244,596	222,499

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,519	3,629
未払法人税等	5,431	758
賞与引当金	1,585	2,232
ポイント引当金	3,547	2,961
事業整理損失引当金	9,906	—
その他の引当金	67	79
その他	20,096	15,788
流動負債合計	46,154	25,449
固定負債		
その他の引当金	52	132
退職給付に係る負債	4,236	3,929
その他	5,355	5,618
固定負債合計	9,644	9,681
負債合計	55,799	35,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	90,240	80,784
利益剰余金	88,968	97,119
自己株式	△2,188	△2,653
株主資本合計	187,021	185,250
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	△4
為替換算調整勘定	2,063	2,181
退職給付に係る調整累計額	△691	△424
その他の包括利益累計額合計	1,374	1,752
新株予約権	275	244
非支配株主持分	125	120
純資産合計	188,797	187,368
負債純資産合計	244,596	222,499

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)
売上高	184,807	165,530
売上原価	29,948	25,686
売上総利益	154,859	139,843
販売費及び一般管理費		
販売手数料	41,901	36,858
販売促進費	18,325	16,972
広告宣伝費	8,480	8,550
給料手当及び賞与	16,021	15,107
賞与引当金繰入額	2,241	1,980
ポイント引当金繰入額	2,732	2,657
その他	32,819	32,304
販売費及び一般管理費合計	122,523	114,431
営業利益	32,335	25,411
営業外収益		
受取利息	162	147
その他	220	156
営業外収益合計	383	304
営業外費用		
支払利息	45	62
投資有価証券評価損	—	280
為替差損	449	830
支払補償費	—	100
その他	34	71
営業外費用合計	529	1,345
経常利益	32,189	24,370
特別利益		
新株予約権戻入益	26	—
その他	2	0
特別利益合計	28	0
特別損失		
固定資産除却損	176	182
事業整理損	103	—
その他	45	3
特別損失合計	325	186
税金等調整前四半期純利益	31,892	24,184
法人税、住民税及び事業税	10,636	6,073
法人税等調整額	△1,131	2,214
法人税等合計	9,504	8,287
四半期純利益	22,387	15,896
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,393	15,898

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	22,387	15,896
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	△7
為替換算調整勘定	△957	114
退職給付に係る調整額	73	267
その他の包括利益合計	△876	374
四半期包括利益	21,511	16,271
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,518	16,276
非支配株主に係る四半期包括利益	△7	△4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループのIFRS適用子会社は、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」(2016年1月公表)(以下、IFRS第16号)を適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日に、使用権資産及びリース負債を認識しております。

本基準の適用に伴い、連結貸借対照表は、有形固定資産のその他1,260百万円、流動負債のその他696百万円及び固定負債のその他612百万円が増加しております。

また、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(業績連動型株式報酬制度)

当社グループの長期ビジョン及び中期経営計画の達成に向けて、当社の取締役及び執行役員(国内非居住者を除きます。)ならびに当社子会社の取締役(社外取締役及び国内非居住者を除きます。)の報酬と当社グループの業績及び株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な企業価値向上への貢献意識を高め、株主との利害共有をより一層図ることを目的として、業績連動型株式報酬制度(以下、本制度)の導入を2019年3月26日開催の第13期定時株主総会において決議しております。

(1) 取引の概要

本制度は、役員報酬B I P (Board Incentive Plan) 信託(以下、B I P 信託)と称される仕組みを採用しました。B I P 信託とは、役位や会社業績の目標達成度等に応じて、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を対象取締役等に交付及び給付します。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価格(付随費用の金額を除きます。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価格及び株式数は、当第3四半期連結会計期間末517百万円及び148,600株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ビューティ ケア事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	172,024	2,031	174,055	10,752	184,807	—	184,807
セグメント間の内部 売上高又は振替高	59	382	441	1,689	2,130	△2,130	—
計	172,083	2,413	174,496	12,441	186,938	△2,130	184,807
セグメント利益	31,113	833	31,946	798	32,744	△408	32,335

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品事業及びビルメンテナンス事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△408百万円には、セグメント間取引消去2,331百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,740百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社本社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ビューティ ケア事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	161,794	1,979	163,774	1,756	165,530	—	165,530
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47	380	427	1,600	2,028	△2,028	—
計	161,841	2,359	164,201	3,356	167,558	△2,028	165,530
セグメント利益	24,625	878	25,503	113	25,617	△205	25,411

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス事業であります。なお、「その他」を構成していた医薬品事業については、当社の保有する株式会社ポーラファルマの全株式を2019年1月1日付で譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

2 セグメント利益の調整額△205百万円には、セグメント間取引消去2,802百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,008百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社本社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。